



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月10日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL http://www.hc-kohnan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・上席執行役員 (氏名) 宮永 俊一郎 TEL 072 (274) 1621
 システム部・経営企画部・財務部・
 経理部・グループ管理部担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日 配当支払開始予定日 平成29年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	161,225	—	10,305	—	9,770	—	6,024	—
29年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 6,044百万円 (—%) 29年2月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	174.72	174.67
29年2月期第2四半期	—	—

(注) 第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	307,507	102,241	33.2
29年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 102,241百万円 29年2月期 一百万円

(注) 第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	22.00	—	22.00	44.00
30年2月期	—	25.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

29年2月期中間配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,800	—	17,210	—	16,000	—	9,600	—	276.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	34,682,113株	29年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	200,158株	29年2月期	201,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	34,480,770株	29年2月期2Q	34,680,768株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第1四半期連結会計期間に株式取得により株式会社ビーバートザンを子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年10月10日（火）及び10月12日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。設備投資は、企業収益の改善や成長分野への積極的な投資を背景に、増加していくことが期待されます。個人消費は、実質総雇用者所得の増加傾向が続くなかで、持ち直しに向かっております。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気動向については、引き続き改善の動きが見られます。

設備投資は、企業収益の好転が見込まれる状況下から拡大傾向にあります。また、雇用情勢は着実に改善しており、このもとで個人消費は堅調に推移しております。

そのような中、当社は、2015年度にツインターボ大作戦として掲げたテーマである、既存店の活性化と在庫の削減への取組みを推し進め、計画最終年度にあたる当期においても、当初の計画どおり堅調に推移しており、財務体質の改善は顕著なものとなっております。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン2店舗、コーナンプロ4店舗を出店した他、ホームセンターコーナン1店舗を閉店しました。

また、株式会社ビーバートザンの子会社化に伴い、ホームセンタービーバートザン7店舗、ビーバープロ4店舗を新しく加えたため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は335店舗（ホームセンターコーナン265店舗、コーナンプロ59店舗、ホームセンタービーバートザン7店舗、ビーバープロ4店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益161,225百万円、営業利益10,305百万円、経常利益9,770百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6,024百万円となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半連結会計期間末の総資産額は307,507百万円となりました。主な資産は、有形固定資産165,128百万円、商品及び製品62,527百万円であります。

負債総額は205,265百万円であり、内訳は流動負債73,655百万円、固定負債131,610百万円であります。

純資産は102,241百万円であり、内訳は資本金17,658百万円、資本剰余金17,921百万円、利益剰余金66,790百万円等であり、自己資本比率は33.2%となりました。

(注)当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、10,143百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12,679百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益9,038百万円、減価償却費4,666百万円、仕入債務の増加額4,754百万円に対し、たな卸資産の増加額1,748百万円、法人税等の支払額2,495百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12,043百万円の支出となりました。これは、主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出12,867百万円、差入保証金の差入による支出1,575百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,766百万円の収入となりました。これは、主に短期借入れによる収入17,315百万円に対し、長期借入金の返済による支出13,232百万円となったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見込みとしては、営業収益313,800百万円、営業利益17,210百万円、経常利益16,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,600百万円と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,161
売掛金	5,002
商品及び製品	62,527
原材料及び貯蔵品	692
繰延税金資産	1,334
その他	7,113
貸倒引当金	△290
流動資産合計	86,540
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	96,840
土地	39,217
リース資産(純額)	23,824
建設仮勘定	860
その他(純額)	4,385
有形固定資産合計	165,128
無形固定資産	
のれん	996
その他	5,762
無形固定資産合計	6,758
投資その他の資産	
投資有価証券	834
差入保証金	43,612
繰延税金資産	609
その他	4,053
貸倒引当金	△29
投資その他の資産合計	49,079
固定資産合計	220,966
資産合計	307,507

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	25,398
電子記録債務	1,872
短期借入金	1,150
1年内返済予定の長期借入金	27,539
リース債務	1,423
未払法人税等	3,811
賞与引当金	1,441
その他	11,016
流動負債合計	73,655
固定負債	
長期借入金	77,920
リース債務	26,459
受入保証金	12,503
商品自主回収関連損失引当金	1,816
資産除去債務	6,346
その他	6,563
固定負債合計	131,610
負債合計	205,265
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,658
資本剰余金	17,921
利益剰余金	66,790
自己株式	△414
株主資本合計	101,955
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	299
繰延ヘッジ損益	△13
その他の包括利益累計額合計	285
純資産合計	102,241
負債純資産合計	307,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	154,298
売上原価	97,212
売上総利益	57,086
営業収入	6,927
販売費及び一般管理費	53,708
営業利益	10,305
営業外収益	
為替差益	171
匿名組合投資利益	131
その他	350
営業外収益合計	653
営業外費用	
支払利息	1,068
その他	119
営業外費用合計	1,188
経常利益	9,770
特別利益	
受入保証金解約益	324
その他	12
特別利益合計	337
特別損失	
減損損失	1,059
その他	9
特別損失合計	1,069
税金等調整前四半期純利益	9,038
法人税、住民税及び事業税	3,262
法人税等調整額	△248
法人税等合計	3,013
四半期純利益	6,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	6,024
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13
繰延ヘッジ損益	6
その他の包括利益合計	19
四半期包括利益	6,044
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,044
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,038
減価償却費	4,666
のれん償却額	137
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△106
商品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△98
受入保証金解約益	△324
減損損失	1,059
受取利息及び受取配当金	△66
支払利息	1,068
売上債権の増減額(△は増加)	△903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,748
仕入債務の増減額(△は減少)	4,754
未払消費税等の増減額(△は減少)	△825
その他	△417
小計	16,235
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△1,076
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,867
有形固定資産の売却による収入	71
無形固定資産の取得による支出	△116
新規連結子会社の取得による支出	△133
差入保証金の差入による支出	△1,575
差入保証金の回収による収入	2,816
預り保証金の受入による収入	171
預り保証金の返還による支出	△342
その他	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	17,315
短期借入金の返済による支出	△23,315
長期借入れによる収入	23,000
長期借入金の返済による支出	△13,232
リース債務の返済による支出	△676
セール・アンド・割賦バックによる収入	2,502
割賦債務の返済による支出	△1,071
配当金の支払額	△758
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,401
現金及び現金同等物の期首残高	5,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプロブメント (DIY用品)	61,581	—
ハウスキーピング(家庭用品)	60,893	—
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	29,161	—
その他	2,661	—
合計	154,298	—

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプロブメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間比較分析は行っておりません。